


第 7 次保健医療計画進捗状況について（在宅医療）

1 取組状況及び今後の展開

小項目	今後の方向（医療計画記載事項）	取組状況	今後の方向性
（１）日常の療養支援	<ul style="list-style-type: none">○ 住み慣れた地域で安心して最期まで生活できる地域包括ケアシステムを構築するため、市町村が取り組む在宅医療・介護連携推進を支援します。○ 県の保健福祉（環境）事務所に設置した「福岡県地域在宅医療支援センター」において、各地域における在宅医療推進にあたっての課題を検討するとともに、在宅医療に係る医療機関関係者や市町村等との情報共有や連携に努めます。○ 病院や診療所などの関係機関の連携により、医療機関が相互に補完しながら、切れ目のない医療体制を確保できる体制の構築を推進します。○ 訪問看護ステーション間の連携強化等により、重症度の高い患者や高度な医療処置等にも安定的な訪問看護サービスの提供ができるよう支援します。○ 在宅医療に携わる医師等の負担を軽減し、効率的な連携を図るため、福岡県医師会診療情報ネットワーク（とびうめネット）等を活用した多職種連携を支援します。○ AYA世代のがん患者等、医療依存度の高い在宅療養者の緩和ケアやレスパイトを目的とした通所施設を支援します。○ 高齢者向け住宅・施設における在宅医療提供体制の実態を把握するとともに、適切なサービスが提供されるよう取り組んでいきます。	<ul style="list-style-type: none">○ 県内 9 か所の福岡県地域在宅医療支援センターにおいて、「地域在宅医療推進協議会」を開催し、関係者により各地域における在宅医療推進にあたっての課題の検討、情報の共有等を行った。○ 平成 30 年度から、福岡県地域在宅医療支援センターに保健師や看護師等を在宅医療・介護連携支援員として配置し、市町村と郡市区医師会との間の協議・調整等の支援を強化した。○ 市町村と郡市区医師会を対象に個別相談会を実施し、各地域の実情に合わせた在宅医療・介護連携に関する助言を行った。○ 平成 30 年度から、各郡市区医師会が実施する、在宅医療に特化した専門的な知識や経験を高める研修、在宅患者の緊急時バックアップルール等の策定の取り組み、在宅医を導入するための同行訪問研修等への支援を行っている。○ また、福岡県医師会診療情報ネットワーク（とびうめネット）を活用した各郡市区医師会の多職種連携の推進の取り組みを支援した。○ 訪問看護ステーション間の連携を促進し、24 時間 365 日対応可能な訪問看護体制の整備を図るため、訪問看護師の高度な医療管理への対応力を向上させる同行訪問研修や交流会を実施した。（同行訪問 平成 30 年度：128 回、令和元年度：82 回）（交流会参加者数 平成 30 年度：2,310 人、令和元年度：2,465 人）○ 令和元年 8 月から「福岡県小児・AYA 世代がん患者在宅療養生活支援事業」を開始し、実施主体の市町村を支援するとともに、取り組みの働きかけを行った。	<ul style="list-style-type: none">○ 福岡県地域在宅医療支援センターにおいて市町村が取り組む在宅医療・介護連携を支援するとともに、県医師会等の関係団体と連携を図り、引き続き日常の療養支援に取り組んでいく。
（２）退院支援と急変時の対応	<ul style="list-style-type: none">○ 入院医療機関と在宅を担う医療機関が相互の役割を理解し、協議する機会を提供することで、相互の協力・連携体制を構築し、切れ目のない在宅医療提供体制づくりを推進します。○ 緊急時入院病床の確保のため、在宅療養支援病院や在宅療養後方支援病院等と地域の在宅医療機関によるルール作りや福岡県医師会診療情報ネットワーク（とびうめネット）の登録活用推進等、患者急変時の病院のバックアップ体制を支援します。	<ul style="list-style-type: none">○ 平成 30 年度から、各郡市区医師会が実施する、在宅医療に特化した専門的な知識や経験を高める研修、在宅患者の緊急時バックアップルール等の策定の取り組み、在宅医を導入するための同行訪問研修等への支援を行っている。	<ul style="list-style-type: none">○ 各郡市区医師会の取り組みを支援し、退院支援と急変時の対応について、各地域でのルール作りを推進していく。
（３）患者が望む場所での看取り	<ul style="list-style-type: none">○ 在宅看取りに対応できる訪問看護ステーションの看護師が指導者となり、経験の少ない訪問看護師に同行する同行訪問研修の実施や、訪問看護ステーション間の連携体制の構築、多職種連携等により在宅看取り体制を推進します。○ 患者が人生の最終段階にどんな医療やケアを受けたいか、あらかじめ医療関係者や家族に伝えるプロセス（アドバンス・ケア・プランニング）を推進します。○ 介護保険施設や高齢者向け住宅・施設の管理者、介護職員を対象に、看取りに関する理解を促す研修を実施するとともに、入所者家族向けのパンフレットを配布することにより、介護保険施設や高齢者向け住宅・施設での看取りを促進します。	<ul style="list-style-type: none">○ 訪問看護ステーション間の連携を促進し、24 時間 365 日対応可能な訪問看護体制の整備を図るため、訪問看護師の高度な医療管理への対応力を向上させる同行訪問研修や交流会を実施した。（同行訪問 平成 30 年度：128 回、令和元年度：82 回）（交流会参加者数 平成 30 年度：2,310 人、令和元年度：2,465 人）○ 介護職員等を対象に、看取りに関する理解を促進するための研修会を開催した。（参加者数 平成 30 年度：552 人、令和元年度：440 人）○ 施設入所者の家族の看取りに対する理解を深めるため、平成 28 年度に作成したパンフレットを改訂するとともに、このパンフレットを用いて家族に説明する際に必要な知識・心構え等を記載した施設職員向けのパンフレットを新たに作成し、介護施設等に配布した。（作成部数 家族向け：10,000 部、施設職員向け：10,000 部）	<ul style="list-style-type: none">○ 看取りに関する研修会等を引き続き実施し、患者の望む場所での看取りを推進していく。

(4) 人材育成	<div>○ 小児や認知症、がん、看取り等、高度な医療技術にも対応できる専門性の高い医療従事者の育成を図ります。</div> <div>○ 地域での看取りをサポートするための在宅ボランティアの育成を行います。</div>	<div>○ 看取りや高度な医療管理等を経験する機会が少ない訪問看護ステーションの看護師のスキル向上を図るため、機能強化型訪問看護ステーション等の看護師が指導者となり、同行訪問研修を実施した。(同行訪問 平成 30 年度：128 回、令和元年度：82 回)</div> <div>○ がん末期患者等の在宅療養を支援するため、在宅ボランティア養成研修を実施した。(参加者数 平成 30 年度：697 人、令和元年度：711 人)</div> <div>○ 在宅医療を担う医師、薬剤師、看護師等の多職種がそれぞれの専門性を生かし、チームとして在宅医療患者を支援する体制を整備するため、多職種の地域リーダーを育成する研修を実施した。(参加者数 平成 30 年度：180 人、令和元年度：122 人)</div>	<div>○ 研修の実施等のより、引き続き在宅医療に必要な人材を育成していく。</div>
(5) 地域住民の理解促進	<div>○ 福岡県地域在宅医療支援センター等による地域住民や関係機関からの相談対応や、市町村等関係団体と連携した普及啓発を行います。</div> <div>○ 在宅医療や看取りに関する情報を収集し、関係機関や住民に発信するとともに、住民ひとりひとりが人生の最終段階について意識し、人生の最期をどう迎えたのか考えることができるよう啓発します。</div>	<div>○ 福岡県地域在宅医療支援センターにおいて、関係機関や県民からの相談対応を実施した。(相談件数(延べ) 平成 30 年度：2,471 件、令和元年度：2,725 件)</div> <div>○ 県民に対する在宅医療への意識啓発を図るため在宅ホスピスフェスタを開催した。(参加者数：H30 年度約 400 名)</div> <div>○ 令和元年度に看取りに関する県政モニターアンケート調査を行い、県民の看取りに関する意識を把握した。</div>	<div>○ 引き続き県民や関係機関に対する普及啓発に取り組んでいく。</div>

2 数値目標の達成状況

目標項目	現状	H30	R1	R2	目標値 (R2)	R3	R4	R5	推移	目標値 (R5)
訪問診療を受けた患者数	28,001 人/月 (H29 年度)	33,217 (H30)	34,843 (R1)		37,525 人/月					42,095 人/ 月
訪問診療を実施している病院・診療所数	1,309 施設 (H27 年度)	1,337 (H28)	※		1,597 施設					1,780 施設
在宅ターミナルケアを受けた患者数	2,195 人/年 (H27 年度)	2,525 (H28)	※		2,678 人/年					2,985 人/ 年
取組状況（目標値達成のために実施している施策(事業)等）	在宅医療提供体制充実強化事業、在宅医療・介護連携従事者支援事業、在宅医療推進協議会運営事業、訪問看護ステーションスキルアップ研修事業、在宅ボランティア養成事業、看取り促進事業等									
今後の取り組み方針（今後の方向性等）	地域特性に応じた在宅医療提供体制の整備を進めるとともに、全ての市町村で在宅医療と介護の連携が確実に実施できるよう取り組んでいく。									

推移：(改善) 上斜矢印 (横這い) 横矢印 (悪化) 下斜矢印 ※一部の数値目標の現状値については、厚生労働省から提供される「医療計画作成支援データブック」により確認していたが、平成 29 年度分以降、データが提供されていないため、確認できていない。

3 進捗評価

達成状況	進捗総合評価 (A～E)	理由
	B	数値目標の現状値の内、訪問診療を受けた患者数については、順調に増加しているため。

A：達成 B：順調に進捗 (数値の変化が見られない場合であっても施策の実施状況等から順調と判断できるものを含む) C：引き続き施策を実施 D：未着手等策(事業) E：その他